様式第5号　　HP掲載用

児童手当・特例給付　認定請求書

（宛先）　旭川市長

請求理由　　1　出生　　2　市外転入　　3　その他（　　）

※太枠内のみ記入して下さい。

※裏面の注意をよく読んでから記入してください。

提出年月日	受付確認年月日
令和　・　・	令和　・　・

請求者

フリガナ	
氏名	
個人番号	性別：男　・　女
生年月日	S・H　　年　月　日
電話	自宅　・　携帯　・　その他（　　） （　　）

請求者住所	旭川市
1月1日の住所	旭川市内・旭川市外（　　）・国外 ※1～5月申請の場合は前年，6～12月申請の場合は本年の住所
職業	ア．会社員　イ．自営業　ウ．公務員 エ．パート等　オ．無職
勤務先名称	電話（　　）

金融機関

銀行・信金　　本店・支店
農協・（　　）　　出張所・（　　）

口座番号								【注意】原則請求者名義の口座に限ります。

配偶者等

有・無

フリガナ	
氏名	
個人番号	
生年月日	S・H　　年　月　日

配偶者住所	□請求者と同居 □請求者と別居　※請求者と別居している場合のみ記入
1月1日の住所	旭川市内・旭川市外（　　）・国外 ※1～5月申請の場合は前年，6～12月申請の場合は本年の住所
職業	ア．会社員　イ．自営業　ウ．公務員 エ．パート等　オ．無職
勤務先名称（公務員のみ）	電話（　　）

所得等状況記入欄

市町村民税年度	令和　　年度
所得確認年月日	令和　・　・
扶養親族等及び児童の数	人 うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 人
給与所得／公的年金所得を有する場合の控除額（上限100,000円）	円
一律控除額	80,000円
控除後の所得額	，　，　円
所得制限限度額	，　，０００円
配偶者控除：有・無	控除後の所得額（配偶者）　，　，　円

児童

受給者が養育（監護）している18歳到達後最初の3月末日までの間にある児童	続柄	生年月日	同居・別居	生計関係	特殊認定事由
フリガナ / 氏名		平成・令和　・　・	同　・　別	同一・維持	同居父母（　　）
フリガナ / 氏名		平成・令和　・　・	同　・　別	同一・維持	同居父母（　　）
フリガナ / 氏名		平成・令和　・　・	同　・　別	同一・維持	同居父母（　　）
フリガナ / 氏名		平成・令和　・　・	同　・　別	同一・維持	同居父母（　　）

手当月額

3歳未満	人	千円	支給区分：児童手当　・　特例給付
3歳～小卒 第1・2子	人	千円	支給開始年月：令和　年　月
第3子以降	人	千円	
中学生	人	千円	
計	人	千円	法第８条第３項適用 □

請求者の加入している公的年金制度の種別

ア．厚生年金保険（共済）※請求者の保険証のコピーを添付　　ウ．国民年金

イ．厚生年金保険　　エ．その他（　　）

※ウ．国民年金は、３号被保険者、任意継続者、生活保護免除者を含みます

（備考）

前資格消滅確認欄　　・　　・　（　転出　・　その他（　　））

□　　へ確認　□前受給者氏名：　　生年月日：

不足書類

無・有

□　保険証　　□　口座情報

□　別居監護申立書　　□　申立書

□　その他（　　）

提出者	□ 受給資格者　□ 配偶者　□ 代理人　□ 使者		
番号確認	□ 受給資格者　□ 配偶者	身元確認	□
代理人 氏名		生年月日　年　月　日	代理権確認　□
代理人 住所			

転出予定日確認欄	・　・	住登日	・　・
		住登日（配偶者）	□請求者と同じ ・　・

注　意

1　「住所」の欄は，住民票上の住所を記入してください。※１月１日時点（１～５月申請の場合は前年，６～１２月申請の場合は本年）の住所が異なる場合は，下の欄に記入してください。

2　請求者の「個人番号」を記入してください。

3　「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合は，「配偶者の氏名」，「配偶者の個人番号」及び「配偶者の職業」の欄に記入してください。申請者と別居されている場合のみ「住所」の欄に住民票上の住所を記入してください。なお，配偶者には，児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが，請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。

4　「児童」の欄は，請求者が養育（監護し，かつ，生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）する全ての児童について，記入してください。

5　児童が海外に留学している場合は，備考欄にいつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。

6　「生計関係」の欄は，次によって記入してください。

①　「同一」は，児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で，請求者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。

②　「維持」は，児童が請求者自身の子でない場合で，請求者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。

7　「請求者の加入している公的年金制度の種別」の欄は、「児童」の欄に３歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。

①　加入している公的年金制度について、「ア」から「エ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「エ」を○で囲んだ場合は、（　）内にその年金の名称を記入して下さい。

8　この請求書には，次の書類を添えて提出してください。なお，当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは，当該書類は省略することができます。

①　請求者が養育している児童のうち他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有する児童がいる場合は，その児童の属する世帯の全員の住民票の写し

②　請求者が養育している児童のうち請求者自身の子である児童が請求者と別居している場合は，請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類

③　請求者が養育している児童のうち請求者自身の子でない児童がある場合は，父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類

④　請求者が未成年後見人である場合は，当該事実を明らかにできる書類

⑤　請求者が父母指定者である場合は，当該事実を明らかにできる書類

⑥　児童が海外に留学している場合は，当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き３年を超えて日本国内に住所を有し，教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

⑦　生計を同じくしない配偶者等と別居し，児童と同居している場合は，当該事実を明らかにすることができる書類

⑧　請求者が本年（１月から５月までの月分については，前年となります。）１月１日に他の市町村に住所を有していた場合は，請求者の前年の所得の額と，その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村の証明書

⑨　請求者の親族ではないが，前年（１月から５月までの月分については，前々年となります。）12 月 31 日に請求者が生計を維持した児童があった場合は，その事実を明らかにできる書類

⑩　「児童」の欄に３歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

⑪　その他請求者や児童の状況により，さらに書類が必要な場合があります。